



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5411 URL <https://www.jfe-holdings.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北野 嘉久  
 問合せ先責任者（役職名） IR部広報室長（氏名） 高見 朋子（TEL） 03-3597-3842  
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 中間期	2,450,781	△4.9	81,891	△50.2	59,963	△61.4	43,197	△61.3	42,485	△61.4	86,906	△53.0
2024年3月期 中間期	2,576,588	0.5	164,346	△12.5	155,363	△14.3	111,641	△11.2	110,091	△10.7	184,731	0.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	66.80	63.99
2024年3月期中間期	186.97	185.51

（注）事業利益：税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	5,603,344	2,571,885	2,519,936	45.0
2024年3月期	5,754,964	2,538,521	2,464,128	42.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,970,000	△4.0	160,000	△46.3	180,000	△32.9	130,000	△34.2	204.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)  
変更 1社(社名) ジェコス(株) (連結子会社⇒持分法適用関連会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	639,438,399株	2024年3月期	639,438,399株
2025年3月期中間期	3,347,313株	2024年3月期	3,472,435株
2025年3月期中間期	636,018,554株	2024年3月期中間期	588,816,549株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、T D n e tで本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況 .....	2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
3. 補足資料 .....	11

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、決算補足説明資料をご覧ください。決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	243,079	133,721
営業債権及びその他の債権	762,428	646,290
契約資産	134,569	205,916
棚卸資産	1,348,378	1,306,318
未収法人所得税	5,792	3,653
その他の金融資産	18,778	18,954
その他の流動資産	113,992	94,262
流動資産合計	2,627,020	2,409,118
非流動資産		
有形固定資産	1,948,217	1,940,114
のれん	15,446	28,367
無形資産	140,591	159,104
使用権資産	98,758	99,119
投資不動産	52,849	54,620
持分法で会計処理されている投資	561,477	616,437
退職給付に係る資産	29,495	23,985
繰延税金資産	56,249	64,301
その他の金融資産	207,448	189,316
その他の非流動資産	17,410	18,858
非流動資産合計	3,127,944	3,194,226
資産合計	5,754,964	5,603,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	667,072	560,017
社債、借入金及びリース負債	426,428	473,131
契約負債	50,186	45,287
未払法人所得税等	32,698	23,142
引当金	12,191	9,789
その他の金融負債	149,300	139,503
その他の流動負債	282,317	238,692
流動負債合計	1,620,195	1,489,565
<b>非流動負債</b>		
社債、借入金及びリース負債	1,403,849	1,358,284
退職給付に係る負債	105,706	113,816
引当金	17,592	16,943
繰延税金負債	6,050	3,754
その他の金融負債	53,467	40,354
その他の非流動負債	9,581	8,739
非流動負債合計	1,596,247	1,541,893
負債合計	3,216,443	3,031,458
<b>資本</b>		
資本金	171,310	171,310
資本剰余金	587,266	586,315
利益剰余金	1,570,027	1,578,352
自己株式	△14,938	△13,711
その他の資本の構成要素	150,461	197,669
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,464,128	2,519,936
非支配持分	74,392	51,949
資本合計	2,538,521	2,571,885
負債及び資本合計	5,754,964	5,603,344

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

## 中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	2,576,588	2,450,781
売上原価	△2,254,566	△2,174,283
売上総利益	322,021	276,498
販売費及び一般管理費	△191,870	△197,130
持分法による投資利益	26,618	18,618
その他の収益	32,817	14,712
その他の費用	△25,240	△30,806
事業利益	164,346	81,891
土地売却益	—	4,952
京浜土地活用整備推進費	—	△4,827
子会社の支配喪失に伴う損失	—	△12,227
営業利益	164,346	69,788
金融収益	2,653	2,874
金融費用	△11,636	△12,699
税引前中間利益	155,363	59,963
法人所得税費用	△43,722	△16,765
中間利益	111,641	43,197
中間利益の帰属		
親会社の所有者	110,091	42,485
非支配持分	1,550	711
中間利益	111,641	43,197
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	186.97	66.80
希薄化後1株当たり中間利益(円)	185.51	63.99

## 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	111,641	43,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7,978	△3,802
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	6,699	△7,975
持分法によるその他の包括利益	△709	12,789
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,968	1,011
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	22,150	14,522
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,019	143
持分法によるその他の包括利益	32,951	28,031
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	59,121	42,697
その他の包括利益合計	73,090	43,708
中間包括利益	184,731	86,906
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	182,968	85,497
非支配持分	1,762	1,408
中間包括利益	184,731	86,906

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2023年4月1日残高	147,143	640,536	1,397,735	△156,408	—	—	42,446
中間利益	—	—	110,091	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8,144	5,968
中間包括利益	—	—	110,091	—	—	8,144	5,968
新株の発行	24,167	24,167	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	△453	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△34	—	—	—
自己株式の処分	—	△75,224	—	141,470	—	—	—
配当金	—	—	△17,447	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△26	—	114	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	3,081	—	—
連結範囲の変動	—	△1	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△53	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	13,037	—	—	△8,144	△4,892
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	24,167	△51,591	△4,410	141,551	3,081	△8,144	△4,892
2023年9月30日残高	171,310	588,944	1,503,416	△14,857	3,081	—	43,521

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2023年4月1日残高	47,941	928	91,315	2,120,322	73,073	2,193,395
中間利益	—	—	—	110,091	1,550	111,641
その他の包括利益	52,630	6,134	72,877	72,877	212	73,090
中間包括利益	52,630	6,134	72,877	182,968	1,762	184,731
新株の発行	—	—	—	48,335	—	48,335
株式発行費用	—	—	—	△453	—	△453
自己株式の取得	—	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	—	—	66,246	—	66,246
配当金	—	—	—	△17,447	△924	△18,371
株式報酬取引	—	—	—	88	—	88
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	3,081	3,081	—	3,081
連結範囲の変動	—	—	—	△1	△518	△519
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△53	59	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△13,037	—	—	—
非金融資産への振替	—	△2,049	△2,049	△2,049	—	△2,049
その他	—	—	—	—	△61	△61
所有者との取引額合計	—	△2,049	△12,005	97,712	△1,445	96,266
2023年9月30日残高	100,571	5,013	152,188	2,401,003	73,390	2,474,393

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2024年4月1日残高	171,310	587,266	1,570,027	△14,938	3,081	—	48,444
中間利益	—	—	42,485	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△2,789	4,034
中間包括利益	—	—	42,485	—	—	△2,789	4,034
自己株式の取得	—	—	—	△944	—	—	—
自己株式の処分	—	△926	—	1,835	—	—	—
配当金	—	—	△31,827	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△124	—	336	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	99	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△2,334	—	—	2,789	△455
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△951	△34,161	1,227	—	2,789	△455
2024年9月30日残高	171,310	586,315	1,578,352	△13,711	3,081	—	52,023

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・ユ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2024年4月1日残高	96,035	2,900	150,461	2,464,128	74,392	2,538,521
中間利益	—	—	—	42,485	711	43,197
その他の包括利益	42,235	△468	43,011	43,011	696	43,708
中間包括利益	42,235	△468	43,011	85,497	1,408	86,906
自己株式の取得	—	—	—	△944	—	△944
自己株式の処分	—	—	—	909	—	909
配当金	—	—	—	△31,827	△887	△32,714
株式報酬取引	—	—	—	212	—	212
連結範囲の変動	—	—	—	—	△23,883	△23,883
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	99	△212	△113
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,334	—	—	—
非金融資産への振替	—	1,861	1,861	1,861	—	1,861
その他	—	—	—	—	1,131	1,131
所有者との取引額合計	—	1,861	4,196	△29,689	△23,852	△53,541
2024年9月30日残高	138,271	4,293	197,669	2,519,936	51,949	2,571,885

## (4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商事事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前中間利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,664,933	241,412	670,241	2,576,588	—	2,576,588
セグメント間の売上収益	200,899	7,025	71,856	279,781	△279,781	—
合計	1,865,833	248,438	742,098	2,856,369	△279,781	2,576,588
セグメント利益	122,874	8,742	26,873	158,489	△3,126	155,363
税引前中間利益						155,363

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益615百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益430百万円、その他セグメント間取引消去等△4,171百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,542,577	261,710	646,493	2,450,781	—	2,450,781
セグメント間の売上収益	186,771	7,790	69,026	263,588	△263,588	—
合計	1,729,348	269,500	715,520	2,714,370	△263,588	2,450,781
セグメント利益	34,511	8,914	22,402	65,828	6,238	72,066
土地売却益						4,952
京浜土地活用整備推進費						△4,827
子会社の支配喪失に伴う損失						△12,227
税引前中間利益						59,963

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益706百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益2,760百万円、その他セグメント間取引消去等2,771百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費（無形資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費及び償却費	143,465百万円	127,055百万円

(追加情報)

鉄鋼事業の連結子会社であるJFEスチール(株)は、同社の連結子会社であるJFEスチール・オーストラリア・リソーシズ・プロプライタリー・リミテッドを通じて、ホワイトハイブン・コール・リミテッドが保有するブラックウォーター炭鉱の権益10%分を360百万米ドル（約540億円）にて取得する権益譲渡契約および長期オフテイク契約を2024年8月21日に締結しました。

今後、インド、東南アジア地域において高炉法による粗鋼生産に伴うコークス需要の高まりが想定される一方、製鉄用原料炭炭鉱の新規開発や拡張が困難となりつつあり、将来的に原料炭の供給タイト化が懸念されております。権益の一部取得により高品質のブラックウォーター炭を安定的に調達し、原料炭市況のボラティリティが高まるなかで収益安定化に寄与することを期待しております。

<ブラックウォーター炭鉱の概要>

- ・所在地：豪州クイーンズランド州東部ボウエン地区
- ・生産量：年間1,010万トン（2024豪州会計年度実績）
- ・採掘方法：大規模露天掘り
- ・積出港：グラッドストーン港（炭鉱より約300km）
- ・資源量：8億トン（30年以上の採掘が可能）

## 2. 補足資料

## ①連結業績(2024年度 第2四半期(中間期)実績および業績見通し)

(単位:億円)

	2023年度		2024年度		増減		2024年度 前回見通し (8月5日) 年間
	上期	年間	上期	年間	上期	年間	
鉄鋼事業	18,658	37,160	17,293	34,600	△ 1,365	△ 2,560	36,600
エンジニアリング事業	2,484	5,399	2,695	5,800	211	401	5,800
商社事業	7,420	14,764	7,155	14,500	△ 265	△ 264	15,500
調整額	△ 2,797	△ 5,578	△ 2,635	△ 5,200	162	378	△ 5,500
売上収益	25,765	51,746	24,507	49,700	△ 1,258	△ 2,046	52,400
<b>事業利益(注1)</b> A	1,643	2,982	818	1,600	△ 825	△ 1,382	2,600
金融損益 B	△ 89	△ 186	△ 98	△ 200	△ 9	△ 14	△ 200
セグメント利益							
鉄鋼事業	1,228	2,027	345	700	△ 883	△ 1,327	1,650
エンジニアリング事業	87	243	89	200	2	△ 43	200
商社事業	268	489	224	450	△ 44	△ 39	500
調整額	△ 31	35	62	50	93	15	50
合計 A+B	1,553	2,796	720	1,400	△ 833	△ 1,396	2,400
個別開示項目(注2)	-	△ 112	△ 121	(注3) 400	△ 121	512	350
税引前利益	1,553	2,683	599	1,800	△ 954	△ 883	2,750
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 452	△ 709	△ 174	△ 500	278	209	△ 700
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,100	1,974	424	1,300	△ 676	△ 674	2,050

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

(注3) 2024年度見通しの個別開示項目400億円の内訳は、子会社の支配喪失に伴う損失△122億円、  
京浜土地活用整備推進費△48億円、土地売却益550億円程度となっております。

## ②連結財務指標(2024年度 見通し)

	2023年度	2024年度	増減
ROS	5.8%	3.2%	△2.6%
ROA	5.3%	2.7%	△2.6%
ROE	8.6%	5.2%	△3.4%
EBITDA	5,723億円	4,300億円	△1,423億円
有利子負債残高	18,302億円	18,500億円	198億円
Debt/EBITDA倍率	3.2倍	4.3倍	1.1倍
親会社の所有者 に帰属する持分	24,641億円	25,800億円	1,159億円
D/Eレシオ	58.0%	56.3%	△1.7%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、  
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローンおよび社債)

借入実行日/社債発行日	借入/発行金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	1,675	50	838
2018年3月19日	1,000	50	500
2021年6月10日	350	50	175
2023年3月20日	2,050	50	1,025

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度 (単独)	605	611	1,216	562	567	1,129	2,345
(連結)	638	647	1,285	595	601	1,195	2,480
2024年度 (単独)	548	555	1,103			1,140程度	2,240程度
(連結)	580	589	1,169				

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	523	542	1,065	508	504	1,012	2,077
2024年度	470	496	966				

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	44.2	44.2	44.2	41.6	41.3	41.5	42.9
2024年度	40.6	44.2	42.4				

## ⑥ 為替レート

(単位: 円/¥)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	135.8	144.1	139.9	148.7	146.7	147.7	143.8
2024年度	155.0	152.8	153.9			150程度	152程度

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023年度	128.5	130.1	129.3	132.5	135.2	133.8	131.5
2024年度	139.2	131.5	135.2				

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

(単位: 億円)

分野	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減
Waste to Resource	2,437	2,550	113
カーボンニュートラル	543	600	57
複合ユーティリティサービス	156	90	△ 66
基幹インフラ	2,494	2,760	266
合計	5,630	6,000	370

(注)2024年度より、自治体等から受託したごみ処理施設等の長期O&M契約につき受注計上方法を変更しております。  
旧計上方法で計算した場合の2024年度の年間受注高見通しは5,900億円であります。

## ⑨ 設備投資と減価償却費 (JFEホールディングス、連結ベース、単位: 億円)

	2023年度 実績	2024年度 見通し	(工事ベース)
設備投資額	3,461	3,300程度	
減価償却費及び償却費	2,741	2,700程度	

## ⑩ セグメント利益の増減内容

(単位:億円)

## a. 2024年度上期実績、対2023年度上期実績比較

(△833億円：2023年度上期実績1,553億円 ⇒ 2024年度上期実績720億円)

## 鉄鋼事業

コスト	+	270	構造改革効果+220、操業改善他+50
数量・構成	△	240	粗鋼1,216万t→1,103万t
スプレッド*	△	110	海外市況影響
棚卸資産評価差等	△	520	棚卸資産評価差△40、キャリーオーバー影響△260、 為替換算差△220
その他	△	283	Gr会社△200等
鉄鋼事業 計	△	883	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 50

## b. 2024年度上期実績、対前回見通し比較

(△30億円：前回見通し750億円 ⇒ 2024年度上期実績720億円)

## 鉄鋼事業

コスト	△	30	天候影響
数量・構成	△	50	粗鋼1,130万t程度→1,103万t
スプレッド*	+	170	販価改善活動によりスプレッド改善、 原料物価変動の販価反映時期差(プラス影響)
棚卸資産評価差等	△	250	棚卸資産評価差△30、キャリーオーバー影響△100、 為替換算差△120
その他	+	105	経費発生時期遅れ等
鉄鋼事業 計	△	55	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 25

## c. 2024年度通期見通し、対2023年度実績比較

(△1,396億円：2023年度実績2,796億円 ⇒ 2024年度通期見通し1,400億円)

## 鉄鋼事業

コスト	+	320	構造改革効果+250、操業改善他+70
数量・構成	△	340	粗鋼2,345万t→2,240万t程度
スプレッド*	±	0	
棚卸資産評価差等	△	820	棚卸資産評価差△400、キャリーオーバー影響△450、 為替換算差△170、構造改革費用(一過性費用)+200
その他	△	487	Gr会社△210等
鉄鋼事業 計	△	1,327	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 △ 69

## d. 2024年度通期見通し、対前回見通し比較

(△1,000億円：前回見通し2,400億円 ⇒ 今回見通し1,400億円)

## 鉄鋼事業

コスト	△	100	天候影響、工事時期差等
数量・構成	△	290	粗鋼2,300万t程度→2,240万t程度 (国内建材、輸出自動車等減)
スプレッド*	±	0	
棚卸資産評価差等	△	320	棚卸資産評価差△150、キャリーオーバー影響△100、 為替換算差△70
その他	△	240	Gr会社△110等
鉄鋼事業 計	△	950	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 △ 50

\* 諸物価(金属、エネルギー、資材、物流、労務費、為替影響等)を含むスプレッド

以上